

地方議員の年金制度に やっぱりNO!

緊急ハガキアクション進行中

今国会で議員立法により議員年金制度を整備したい与党に対して、「まだ対応を決めていない」という野党。与野党問わず多くの議員へ「議員の年金制度にやっぱりNO!」という市民の声を届けます。

各地域で緊急アピール



青葉地域のうごき

まちの拠点「くらしてらす」開所

青木マキ (ネット青葉・横浜市議)

4月30日、生活クラブ神奈川の新たな拠点開所式が、組合員・関連団体・太陽光発電所への寄付者が参加し開催されました。旧生活クラブ緑センターがこの地で稼働したのが1975年。今回「くらしてらす」として新しく生まれ変わ

り、「食・環境・福祉・働く」の自給圏活動を体現する拠点としてのスタートに、たくさんのエールが寄せられました。生活クラブ神奈川理事長藤田ほのみさんは「これまで生活クラブのスピリッツを受け継ぎつつ、新たな拠点から、未来を広げていきたい」と力強く挨拶。女性・市民コミュニティバンク理事長の向田映子さんからは、この地から、代理人運動を生み出した



森田明 弁護士

国、そして地方で、国民主権に立脚した公文書管理の実現を

寄稿

国の省庁で文書隠しや改ざんなど公文書管理のお粗末さが問題となつてきている。2011年から3年間にわたり内閣府(当時)情報公開・個人情報保護審査会の常勤委員として多くの事案を審査した経験から言えるのは、一連の問題は突然起きたことではなく、以前からずつとあったということだ。審査会は繰り返し改善を求めてきたが、功を奏さなかった。

公務員は、公文書管理、情報公開の仕組みを頭では理解しているものの、いったん「これを公開してはまずい」という状況になると、「個人資料」を拡大解釈して行政文書を否定したり、対象文書のうち一部の文書あるいは文書の一部分だけを対象としてすませるなど、姑息とも言うべき対応をとることが珍しくない。普段は法に従って業務をしているが、法令と「上司の意向」や「職場の慣行」の板ばさみになると、いとも簡単に法令を無視してしまうのである。結局、行政文書をどうする

か(どうするか、公開するか、捨てるか)は最後は役所の都合で決めるという意識が根強くあることを意味する。そうした事情は地方自治体でも変わらない。文書隠しや文書不作成を問題であると指摘する地方自治体の審査会の答申も多い。実は、公文書管理法に対応する公文書管理条例を持つ自治体は全国でわずか19団体に過ぎず、県内では最近になって相模原市と藤沢市が制定したのみである。

公文書管理法の目的規定には「国民主権の理念にのっとり」と書かれており、公文書管理が憲法の定める国民主権を実現するためにあることを明示している。それは、公務員の公文書に対する認識の転換を求めているものである。

公文書管理条例の制定は、情報公開条例の制定以上に現場の抵抗が強いといわれるが、今こそ、国の制度の改善を求めるとともに、国民主権原理にのっとりた公文書管理制度を地方自治体で実現していくときである。



障がい者と互いに支え合う関係を築く

佐々木ゆみこ (ネット宮前/県議)

神奈川県内の障がい者が働く作業所(就労継続支援B型)の2016年度実績の平均月額工賃は13,677円、時給189円です。県は、毎年「かながわ工賃アップ推進プラン」を策定していますが、国の平均月額15,295円・時給199円よりも低いという結果でした。工賃アップや、社会との接点を得る場の充実が求められています。

京都府では農業従事者不足などで荒廃する田畑を維持するために、障がい者が農業に参加できるように支援する部署をつくり、技術支援や就労支援を行っています。その一つがキャリアパス認証制度です。畑で働くための座学や実地での研修を重ね、障がい者を受け入れる農家の負担を減らしていく工夫をしています。障がい者

を初めて受け入れる農家と農業初心者の障がい者の橋渡しを行政が行います。互いに助け、助けられる関係をつくり、「農業」というキーワードで地域と障がい者を結んでいました。

神奈川県は「共に生きる社会かながわ憲章」を制定しました。地域で働き、暮らす社会のためには、掛け声だけではなく縦割り行政の枠を取り払い、連携した施策の展開が求められます。

助ける、支援する対象としての障がい者ではなく、互いに支え合う関係をどのように構築していくかが問われています。京都府の事例も参考に、これからは真の共生社会となるように提案を続けていきます。

特定非営利活動法人フェアスタートサポート

親を頼れない若者達の「はたらく」

代表理事 永岡鉄平 (市民社会チャレンジ基金第23期助成団体)

2017年に発表された東京都の調査結果では、東京都内の児童養護施設等を退所した若者達の最初の就職先の1年以内離職率が約50%。2013年に発表された埼玉県調査結果では、埼玉県内の児童養護施設等を退所した若者達の最初の就職先の3年以内離職率が約75%。2017年に発表された京都市の同様の調査では、施設等の退所者の非正規雇用の割合が約50%、そして約50%が月収15万円以下の状態にいたことがわかりました。

児童養護施設や里親家庭の若者達を専門に就労支援を行っている当団体が、活動を行いながら強く意識しているのは、この丁寧な社会への送り出し方です。おかげさまで、高校生の早い時期から様々な会社を見学できる機会、就労体験ができる機会、こうした機会を一人一人にあわせてじっくり提供し、そうした機会提供を行った想いある企業へ就職した若者達は高い定着率を実現しています。当団体がサポートし、2016年4月に就職した



http://fair-start.co.jp

神奈川ネットは、地域政党です。生活の課題は政治に直結しています。国の政党が、地方の政治までコントロールするのはなく多様な地域政党が政策を競い住みやすいまちをつくる社会をめざします。



今月の神奈川ネット

- 市民の生活・活動法律相談: 5/16・6/20(水) ■第3回運営委員会、政治サロン「国民主権に立脚した公文書管理の実現を」: 5/22(火)

編集後記 朝鮮半島問題が大きく動いている。南北首脳会談に続き、米朝会談も近い。北朝鮮は先の朝鮮労働党中央委員会総会で、核実験場の閉鎖と核実験や大陸間弾道ミサイル(ICBM)発射の中止を決めているが、朝鮮半島の非核化が実現するか否かの大きな転換点に来ている。しかしここに至るまで、米朝がイラン核合意から離脱し、北にも厳密な合意をめぐらす姿勢を見せたことが、脅しとなるのか不信任に繋がるかは、先行き不透明だ。国際情勢が、在日コリアンの日常生活にも大きな影響を与えている。一日も早い平和的解決が望まれる。(C・M)